

各委員からの質問・意見等について(一覧)

(1)令和6年度事務・事業実績報告について

項番	委員名	質問・意見等	担当課	回答
1	森委員	図書館政策や実績報告では、社会教育の理念にある「誰一人取り残さない」包摂的な社会の実現に向けて、多くの点で整合性を示していると評価できる。特に子どもから高齢者までの学びの支援やICTを活用した資料提供などは高く評価ができる点である。しかしながら、一方では多数の取り組みが並列的に列挙されているため、どれが重点事業なのかわかりにくい。また、社会教育分野内での連携事業などが見えにくく、各分野が縦割りで実施している印象が目立つ。図書館は豊富な情報資源と専門的なレファレンス機能を有する地域の情報拠点であるため、他の社会教育事業との連携の可能性は非常に高いのではないか。	中央図書館	青少年センターや公民館への図書館のリサイクル本を活用した本のコーナーの設置や、図書館司書への選書の相談、おはなし会の開催など、主にこどもの読書活動推進の取組として連携しておりますが、今後、重点事業の分かりやすい表記に努めるとともに、図書館資料やレファレンス機能を活かした、社会教育事業との連携や共創について検討してまいります。
2	今西委員	先般のベネッセの提言にもあるように、保護者と子どもの意識乖離が激しいことが判明しています。 名古屋市の「親教育」に見られるように全国的に「親教育」が最重要課題に挙げられていますが、本市の家庭教育支援は3つしかなく、しかも「家庭教育情報交換会」は出席率がほぼ半減、「親まなび講座」も大幅減であることについてどう考えるのか。担当課の意見をお聞きたい。	社会教育振興課	ご指摘の家庭教育情報交換会は、家庭教育学級(グループ)参加者同士の交流の場として実施しているものですが、家庭教育学級(グループ)の実施校数が減少していることで、情報交換会への出席も同様の減少傾向にあります。親まなび講座も含め、保護者の自主性に依拠した従来型事業の継続は今後より困難になると見込んでおります。 今後の家庭教育支援については、関連する講座事業においてフォローしつつ、求められる支援のあり方について研究を続けてまいります。
3	今西委員	前回の会議でも話題になった非認知能力の育成の機会として有効と考えられている野外活動について、「ビギナーズキャンプ」「ジュニアリーダーキャンプAコース」の参加者減の原因はどこにあるのか。2024年の国立青少年育成機構による意識調査結果を参考に対応策を教えてください。 また6年度事業の結果から、非認知能力の中でどの力が育ち、一方課題があるのは何かという評価をいただきたい。	社会教育振興課	ご指摘のキャンプでの参加者減少について、ビギナーズキャンプでは、当日の体調不良によるキャンセルや悪天候が影響したと考えております。また、ジュニアリーダーキャンプでは、日程の違うA、Bの2コースで実施しており、その日程による偏りが影響したと考えております。キャンプ参加者総数を捉えようと横ばい傾向にあると認識しております。 国立青少年教育振興機構による「青少年の体験活動等に関する意識調査」(令和4年度調査)の結果によりますと、体験活動について、保護者や青少年自身が希望するほどの体験ができていないとのことです。今後も多くの方が参加しやすいキャンプメニューの充実に努めてまいります。 キャンプ活動により育つ非認知能力については広範に捉えており、特に活動を通じた協調性や忍耐力については全世代に好影響があると認識しております。一方で、各年代により育ちやすい非認知能力の違いについても十分な配慮が必要であると考えておりますので、そうした視点をキャンプ内容の組み立てに反映させるよう取り組んでまいります。
4	今西委員	「生涯学習きらめき」におけるIT教育の取組は全国的に知られていますが、6年度の「茨木シニアICTアソシエーション連携事業②」の参加率が悪いのはどうしてでしょうか。タブレットに長けている子どもも一緒にということもご一考ください。「災害に備えて『防災脳』を活性化」についても最重要課題であると考えますが、参加者数に驚きました。ご意見をください。	文化振興課	「茨木シニアICTアソシエーション連携事業②」の参加率について、ご自身のスマホで勉強をしたいの方が多く、より実践的な内容へのニーズが高いと考えます。そのため、今年度につきましては、ご自身のスマホを使った講座内容に変更いたしました。 「災害に備えて『防災脳』を活性化」の参加者数については、「防災脳」という講座名から内容等が想像しにくいことが要因だったと考えます。今後につきましては、内容がわかりやすい講座名となるよう工夫してまいります。
5	藤田委員	有料郵送サービスについてと利用状況、周知方法について	中央図書館	貸出時、返却時の郵送料を利用者に負担していただき、図書館資料をご自宅で受け取って読んでいただけるサービスです。 令和6年度は7件32冊の貸出がありました。 図書館ホームページに掲載のほか、随時、利用者へのご案内をしております。
6	中川委員	家庭教育支援について、各学校ではコロナ禍以前は家庭教育学級の活動も充実していた学校区も多かったように思いますが、昨年度の実績を見ていると家庭教育学級等の活動は縮小しているように感じます。 これは今日のPTA活動のあり方についての考え方もあり家庭教育学級がなくなってきているのか、家庭教育の(親学び講座等)の場が変わってきているのでしょうか。 おにクル等を活用された社会教育講座等の参加人数は大きく増えているので、現状が気になりました。	社会教育振興課	家庭教育学級(グループ)については、令和6年度に従来の委託契約方式を見直すなど、参加者の負担軽減を図っておりますが、活動の縮小傾向は続いております。保護者の自主性に依拠した従来型事業の継続は今後より困難になると見込んでおります。 社会教育関係講座については、大きく参加者を集めることができていますので、こうした講座事業において家庭教育をフォローしつつ、求められる支援のあり方について研究を続けてまいります。

項番	委員名	質問・意見等	担当課	回答
7	三川委員	歴史文化財課では、「文化財資料館開館40周年記念」のミニ展示やテーマ展の参加人数が大幅に増加している ので、その背景や工夫についてご教示いただきたい。	歴史文化財課	「藤原鎌足」をとりあげたテーマ展は市民の関心度も高く、講演会等関連イベントも例年より精力的に取り組みました。ミニ展示も同様に、例年とは異なり会期を通年とし、多くの方にご来館いただきました。
8	三川委員	生涯学習センターの「きらめき講座」は講座数・延べ人数ともに大幅に増加しており、「ジュニアのための講座」や「ボランティア講座」でも延べ人数が増加している。受講者のニーズや興味・関心等について説明を求めたい。	文化振興課	令和6年度が各講座の講座数や延べ人数が増加している要因は、令和5年10月～12月まで空調改修工事に伴い休館をしたことが大きな要因となりますが、自然科学関係分野への興味・関心がある方が多く、ニーズが高いと認識しております。おにクルプラネタリウムを活用し、大阪大学大学院教授による自然科学講座を開催するなど受講者のニーズに合った講座の提供に取り組んでおります。
9	三川委員	文化振興課の「愛石・盆栽展」「現代美術－茨木2024年展」では、参加人数が非常に増加しているので、その理由等についても説明を求めたい。	文化振興課	両事業ともに、おにクルにて開催したことが大きな要因となります。

各委員からの質問・意見等について(一覧)

(2)令和7年度事務・事業執行計画について

項番	委員名	質問・意見等	担当課	回答
1	森委員	図書館の現在の事業内容では、読み聞かせや講座などの一方向的な情報提供に重きを置いたサービスが中心となっている。こうした図書館独自のサービスに留まらず、市民同士が知識や経験を共有し合うワークショップ型の企画や地域が抱える具体的な課題に図書館の情報資源や機能を活用して取り組む相互学習の仕組みが、現状では十分に整備されていないのではないか。例えば、子育て支援、防災対策などの地域課題に対して、関連資料の収集・提供だけでなく、市民が課題解決に向けて学び合う場として、図書館の機能強化が今後ますます求められるのではないか。	中央図書館	市民が図書館資料を活用したワークショップの開催等、市民が課題解決についてお互いに学び会える場の提供について検討してまいります。
2	今西委員	令和7年度の努力目標設定について、委員の先生方から貴重なご意見がありましたが、その趣旨を活かした事務・事業執行計画になっているかどうかを考えると少し弱い気がしました。折角の委員の指摘を十分に活かす工夫がほしいです。	社会教育振興課	いただいたご意見・ご指摘の趣旨を踏まえた事務・事業の立案について、不足とのご意見をいただいております。今後の立案に当たりましては、ご指摘の観点からの検討を十分に行ってまいります。
3	今西委員	具体的には、日本語教室の活動を広く市民に周知徹底し、パンフレットの配布だけでなく、さまざまな広報活動を期待していましたので、どうされたのかを教えてください。	社会教育振興課	識字・日本語教室につきましては、周知用パンフレットの配布のほか、市広報誌や関連研修会での紹介を通じ、周知に取り組んでいるところです。令和7年度は「やさしい日本語」で記載した周知用パンフレットの作成を予定しております。引き続き、効果的な周知方法について検討してまいります。
4	今西委員	前回、話題になったことですが、地域住民が「子どもの権利」について学ぶという目標は、どのような形で事業化されているか、教えてください。また、私が指摘した「ヤングケアラー」の問題についても、7年度計画のどこで、どう学ぶのかを明確に示してください。	社会教育振興課	地域における人権教育については、こどもの人権をテーマとした講演会が公民館において開催されるなど、地域での取り組みが順調に広がりが見られる状況であると捉えております。引き続き、公民館をはじめとした社会教育施設での各事業等を通じて取り組みを支えてまいりたいと考えております。 本市のこどもの生きづらさや貧困対策等については、福祉、教育、保健等の関係機関・庁内関係課で構成する「子ども・若者支援地域協議会」において取り組みを進めているところです。そのため、執行計画上での具体的な記載はございませんが、引き続き連携を視野に、取り組みを進めてまいります。
5	藤田委員	事業開催時の市の関わり方について 負傷、熱中症などの対応について	スポーツ推進課	負傷時の対応について ・医薬品の提供 ・必要に応じて救急要請 熱中症などへの対応について ・予防措置として、空調設備を設置している施設において、WBGT25℃で空調運転を開始し、その他の施設では、T28℃でスポーツ活動の中止を喚起しております。 ・症状がみられた場合には、水分や塩分の補給、身体冷却、状況に応じて救急要請を行っております。また、その場合を想定して、事務室・管理人室などエアコンのある涼しい場所を確保しております。

項番	委員名	質問・意見等	担当課	回答
6	中川委員	小学校で実施している自然宿泊体験においては、自然に親しむとともに、日常とは違う体験をすることで非認知能力の育成につながる取組みであると考えています。 昨年度は、環境面でシャワー設備を設置していただきありがとうございます。本校でも今年度の実施にあたり、シャワー設備を利用するか検討しているところで す。 現時点での各学校のシャワー設備の利用状況や課題点などがあれば教えて頂けると参考になります。また、テント設備についても一部更新されていると聞いていますが、同様にいかがでしょうか。 今後も、支援や配慮の必要な児童のためにも、安心して体験活動ができるように引き続き環境整備について充実させていただきますよう、よろしくお願いいたします。	社会教育振興課	小学校キャンプについては、1学期に利用された7小学校のうち3校がシャワー施設を利用されています。シャワー施設については今年度からの運用となりますので、今後の利用状況を注視しながら課題の把握に努めてまいります。 テント設備の更新については、虫の侵入を防ぐため二重構造にしたものを導入しておりますが、熱が内部にこもりやすくなったため、空気を循環させるためのサーキュレーターを併せて導入し、テント内の環境に配慮しております。
7	三川委員	令和6年度事務・事業実績報告と同じように、「令和7年度努力目標関連項目」を追加して、各事業計画に関連する努力目標の項目番号を示すほか、市長部局実施の事務・事業についても、計画の冒頭において、努力目標から関連する内容を抽出して示すことを検討していただきたい。	社会教育振興課	令和6年度事務・事業実績報告については、今回資料から項目を追加しております。同様の項目を事業計画への追加することについては、計画であることを踏まえた適切な記載方法を検討してまいります。
8	三川委員	各「計画」には、事務・事業内容の項目のみが記載されているが、過年度（少なくともR6年度）の参加人数等を示した上で、R7年度の参加人数（目標値）等を示してはどうか。	社会教育振興課	各事業に関する目標値につきましては、他計画や調査等との関連も考慮しながら研究してまいります。
9	三川委員	生涯学習センターの「20周年記念事業」について説明を求めたい。	文化振興課	生涯学習センターきらめきが開館20周年を迎えるにあたり、「海と宇宙と音楽と」をテーマに幅広い年代層が生涯学習講座に魅力を感じられるようなきっかけづくりを行う事業です。

各委員からの質問・意見等について(一覧)

(3)その他、社会教育関連事業について

項番	委員名	意見・質問	担当課	回答
1	今西委員	前回の委員会で中川委員がご指摘になったPTA のあり方について、「社会教育行政として果たすべき役割について研究する」という回答がありましたが、その結果を教えてください。この件については、PTA だけでなく社会教育関係団体のあり方や活動の進め方についても貴課のご見解をいただきたい。	社会教育振興課	PTAをはじめ、各社会教育関係団体のあり方や活動については、それぞれの主体性が最も重要視されるべき点であると捉えております。教育委員会としましては、各団体の主体性を十分に尊重しながら、求められる際の助言等を通じ、引き続きその活動に寄り添ってまいります。
2	今西委員	1と同様、文化財の活用についてのご意見がありましたが、オンラインの活用についての研究成果を教えてください。	歴史文化財課	オンラインの活用は利便性が高い一方、直接「みて・ふれて・きく」といった実体験とのギャップは埋めがたく、出前授業のあり方も含めて検討を重ねているところです。
3	椎野委員	各種の講座、研修会を実行されますが、申込書に関して、緊急時連絡先の記入欄をもうけてはどうか。	社会教育振興課	各種講座等の申込時に係る、緊急連絡先等の記載につきましては、個人情報の取り扱いも踏まえながら研究してまいります。講座開催時における受講者の急な体調不良など、緊急を要する場合は、救急要請を基本に適切に対応してまいります。
4	三川委員	P T A活動の停止やP T Aの解散が増加している状況で、これまで小学校単位（家庭教育学級など）で実施してきた家庭教育支援（保護者同士のつながりの促進や家庭教育に関する学習機会の提供）について早急に見直しを図っていくことが喫緊の課題であると認識しています。	社会教育振興課	家庭教育学級(グループ)については、令和6年度に従来の委託契約方式を見直すなど、参加者の負担軽減を図っておりますが、活動の縮小傾向は続いております。保護者の自主性に依拠した従来型事業の継続は今後より困難になると見込んでおります。 現状では多くの参加者が見込める講座事業において家庭教育をフォローしつつ、求められる支援のあり方について研究を続けてまいります。